行政改革推進委員会資料
平成２８年１０月５日
財　政　部　財　政　課

平成２７年度決算の概要

１　一般会計は，歳入・歳出ともに前年度を上回る。実質収支は約３７億円

・**歳入**　１，３０７億８，７０７万円（8.5%増）
・**歳出**　１，２６０億　　２５４万円（9.5%増）
・**実質収支**　３７億３，５３３万円（2 億 4,461 万円増　7.0%増）

２　歳入では，交付金や国・県支出金，繰入金が増。市債が減

個人市民税は増加したが，市税全体では前年度とほぼ横ばい。また，消費税率引上げに伴い地方消費税交付金が大幅に増加したほか，社会資本整備総合交付金等により国・県支出金が増加。財政調整基金からの繰入等で繰入金が増加した一方で，借入の抑制を図ったことにより市債が減少

・**市税**　２，６００万円増（0.0）　個人市民税 1 億 6,300 万円増　法人市民税△9,900 万円
　固定資産税△4,600 万円　都市計画税△2,900 万円
・**交付金・交付税**　２５億２，４００万円増（24.2%増）　地方消費税交付金 27 億 4,700 万円増
　普通交付税△2 億 7,300 万円
・**国・県支出金**　２９億８，２００万円増（12.4%増）　社会資本整備総合交付金 13 億 200 万円増
・**繰入金**　４３億３，４００万円増（475.7%増）　財政調整基金繰入金 40 億円増
・**市債**　△２億９，８００万円（△3.4%）　臨時財政対策債△10 億円　借換債△5 億 5,600 万円

【歳入の状況（一般会計）】

（単位：百万円，%）

区　　分	27 年度		26 年度		増減額	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	①－②	
市税	64,597	49.4	64,571	53.5	26	0.0
地方譲与税	806	0.6	765	0.6	41	5.4
交付金･交付税	12,961	9.9	10,437	8.7	2,524	24.2
使用料及び手数料	2,165	1.6	2,154	1.8	11	0.5
国･県支出金	27,027	20.7	24,045	19.9	2,982	12.4
繰入金	5,245	4.0	911	0.8	4,334	475.7
繰越金	3,732	2.9	3,637	3.0	95	2.6
市債	8,445	6.5	8,743	7.3	△ 298	△ 3.4
その他	5,809	4.4	5,323	4.4	486	9.1
合　　計	130,787	100.0	120,586	100.0	10,201	8.5
（借換債を除く）	130,787		120,030		10,757	9.0

３　歳出では，扶助費や普通建設事業費，物件費，繰出金が増。公債費が減

・**義務的経費**　１５億８，０００万円増（2.5%増）（人件費 0.7%増　扶助費 6.0%増　公債費△1.9%）

・**普通建設事業費**　３６億６，０００万円増（32.1%増）　柏駅東口Ｄ街区再開発事業等

・**物件費**　　１３億９，２００万円増（7.2%増）　地域住民生活等緊急支援事業委託等

・**繰出金**　１２億２，８００万円増（18.8%増）　国民健康保険事業・介護保険事業特別会計繰出金等

【歳出の経費別状況（一般会計）】

（単位：百万円，％）

区　　分		27 年度		26 年度		増減額	増減率
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	①－②	
義務的経費		64,689	51.3	63,109	54.8	1,580	2.5
	人件費	22,615	17.9	22,466	19.5	149	0.7
	扶助費	29,549	23.5	27,879	24.2	1,670	6.0
	公債費	12,525	9.9	12,764	11.1	△ 239	△ 1.9
普通建設事業費		15,068	12.0	11,408	9.9	3,660	32.1
	補助	7,494	6.0	4,979	4.3	2,515	50.5
	単独	7,574	6.0	6,429	5.6	1,145	17.8
物件費		20,668	16.4	19,276	16.8	1,392	7.2
繰出金		7,776	6.2	6,548	5.7	1,228	18.8
その他		17,802	14.1	14,713	12.8	3,089	21.0
合　　計		126,003	100.0	115,054	100.0	10,949	9.5
（借換債を除く）		126,003		114,498		11,505	10.0

４　財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は０．１ポイント上昇（悪化）

交付金等が増の一方，社会保障給付費に係る扶助費等の増により歳出の伸びが歳入を上回ったため

・**経常収支比率**　９１．５％　⇒　９１．６％（0.1 ポイント上昇）

※臨時財政対策債発行可能額ベース　９０．６％　⇒　９０．７％（0.1 ポイント上昇）

・**臨時財政対策債**　３５億円（△10 億円）　発行可能額４２億４，９５５万円（発行率 82.4%）

５　平成１６年度をピークに債務残高は減少

市債の新規発行額を元金償還額以内に抑制することで残高を縮減

・**市債残高**　１，５５８億９，７００万円　⇒　１，５０３億５，１００万円（△55 億 4,600 万円）

６　老朽化施設の更新等，将来の財政運営に備え財政基盤を強化

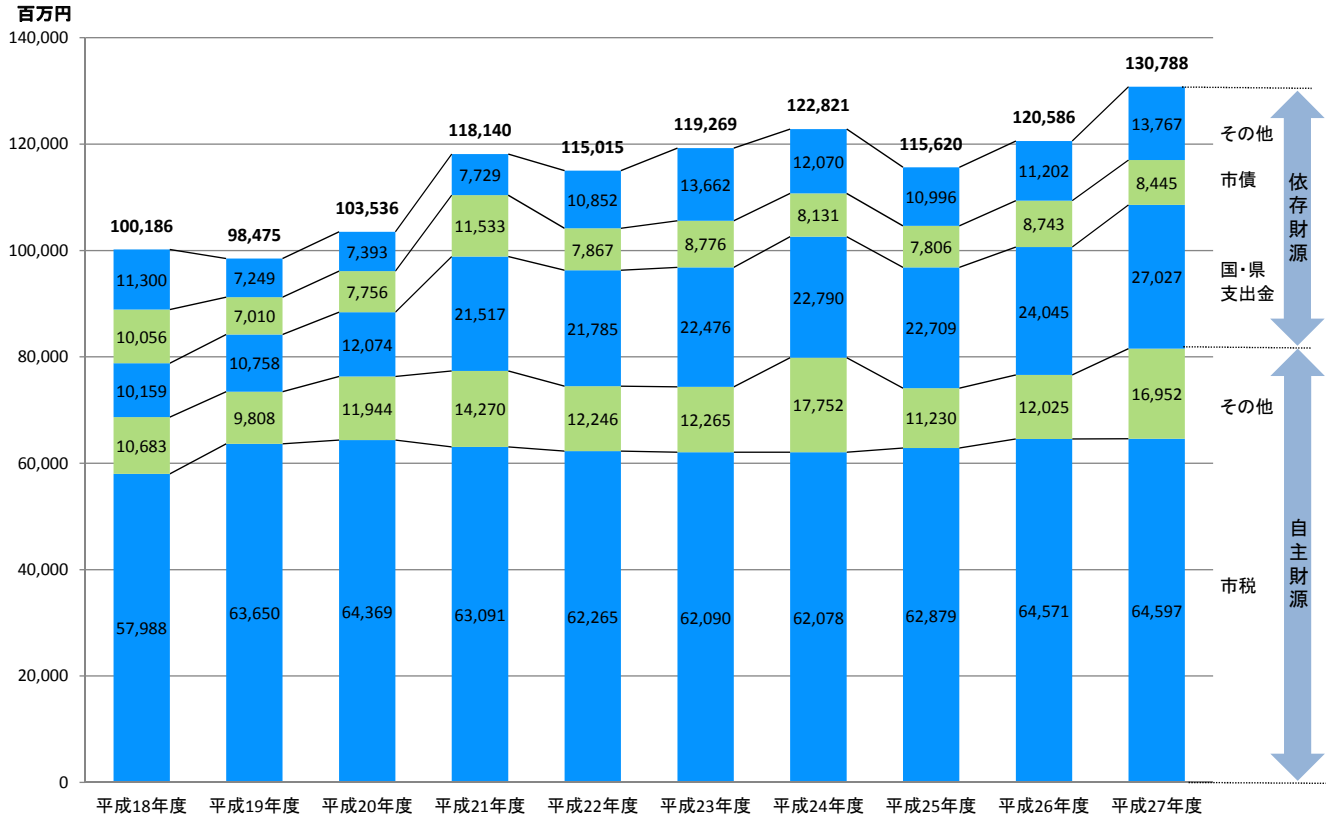
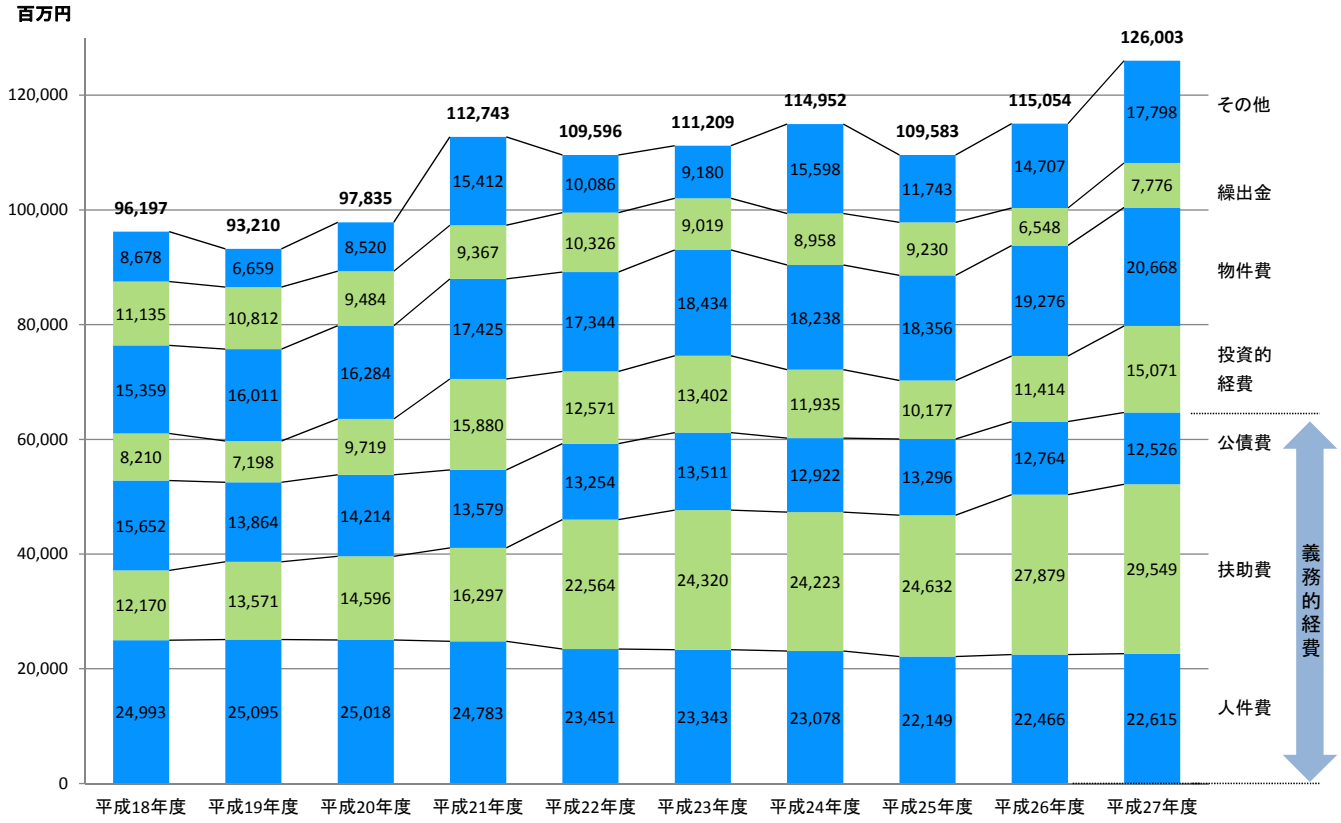
公共施設整備基金（５２億円増），都市整備基金（１５億円増）を充実

・**積立基金残高**　２３９億２，８００万円　⇒　２６９億　９００万円

・**うち財政調整基金**　１３８億　５００万円　⇒　１０４億　８４４万円

・**うち公共施設整備基金**　３７億５，２７０万円　⇒　８９億７，４６８万円

■参考：一般会計歳入の推移（１０ヵ年）



■参考：一般会計歳出の推移（１０ヵ年）